



---

# 東京ベイeSG まちづくり戦略の進め方

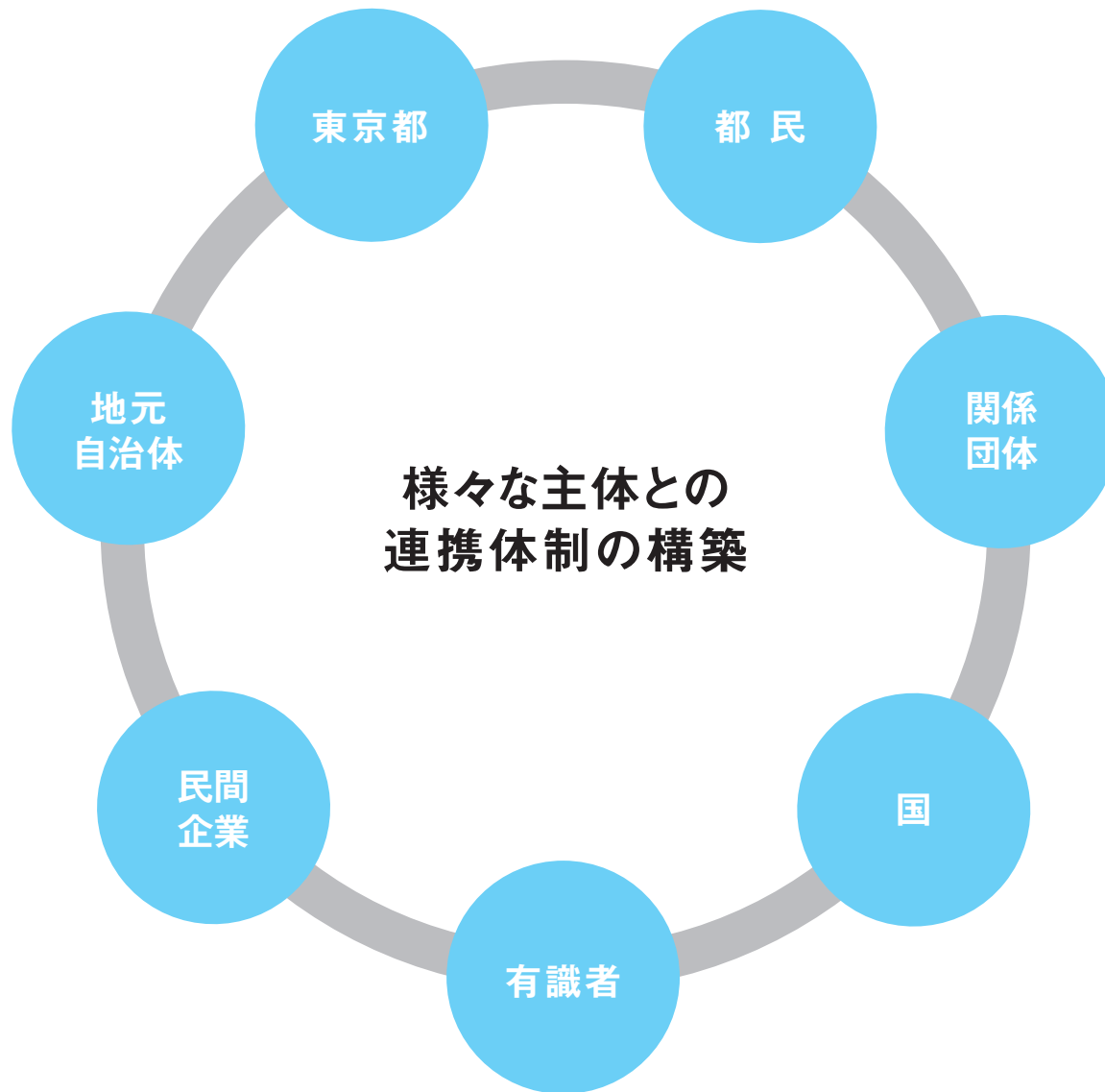
Toward realization of Tokyo Bay eSG  
Urban Development Strategy

# 戦略の進め方

「東京ベイeSGまちづくり戦略2022」は、世界のモデルとなる未来の都市づくりを強力に推進し、東京の国際競争力を押し上げ、ひいては日本の持続可能な発展につながる未来への行動を加速させていくための実行戦略である。

東京ベイeSGプロジェクトと連携・調整を図りながら、新たな計画の策定や既存計画の見直しも踏まえつつ、時代や状況の変化や、取組の中で生じた課題にアジャイルに対応し、戦略をバージョンアップしていく。

東京ベイeSGまちづくり戦略の推進に当たっては、都の推進体制を強化し、国をはじめ、地元自治体、民間企業など様々な主体と連携しながら、ベイエリアの将来像の実現に向け、都市基盤の整備や、民間の創意工夫を生かした優良な都市開発の誘導などの具体的な取組をスピード感と実行力をもって速やかに整備・実装へとつなげていく。



# 3か年アクションプラン

2章で示した主な取組について、東京2020大会レガシーの発展、気候変動への対応、海と緑の環境への調和など、まちづくり戦略の策定の背景やコンセプトとの関係性が強い取組の中から抜粋し、3か年のアクションプランを示す。都は、自ら取り組む事業を積極的に推進することはもとより、広域的な観点からリーダーシップを発揮し、関係者による都市づくりの取組をけん引していく。

## 戦略

# 1 質の高い緑と魅力的な水辺空間の形成

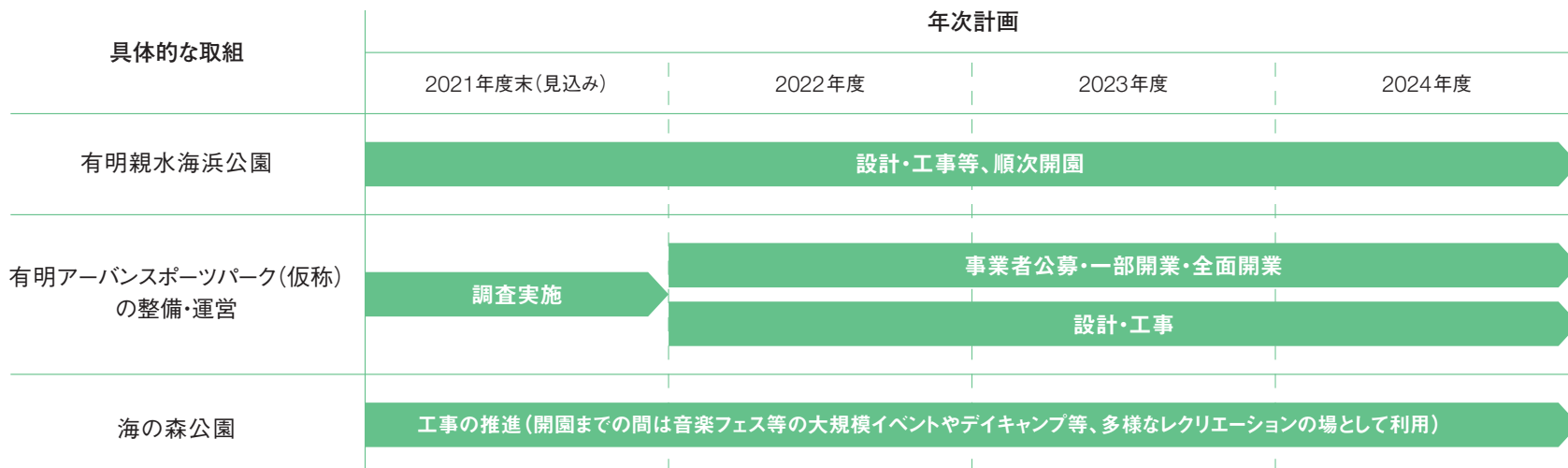
### 水辺と緑を生かしたひとを惹きつける魅力ある空間をつくる

- 臨海副都心については、水辺沿いの道路空間等は、回遊しやすい歩行者中心の空間へリノベーションするとともに、まちの象徴であるシンボルプロムナード公園は、働く人にも訪れる人にも快適な、にぎわいとゆとりのある柔軟な空間を創出し、海と緑に調和した親しみやすく、居心地のよい空間を形成していく。
- 開発に合わせて立体的なみどり空間を充実する。

具体的な取組	年次計画			
	2021年度末(見込み)	2022年度	2023年度	2024年度
道路等と建物を一体的に活用した、魅力ある空間形成	行政の取組や民間誘導の方策を調査	臨海副都心の道路等におけるテラス化などの誘導		
立体的なみどり空間の充実 (臨海副都心など)	行政の取組や民間誘導の方策を調査	立体的みどりの質や量の評価の在り方など 技術的な検討を深度化都市開発諸 制度活用方針の改定	開発に合わせて立体的なみどり空間を充実	

## 東京2020大会のレガシーを発展させ、 水と緑に親しみ憩いと安らぎが感じられるまちを形成

- 大会の感動・記憶を形に残し、広くスポーツに親しむ大会開催を記念する公園として、有明親水海浜公園の新規開園に向けた拡張整備を実施する。
- 有明親水海浜公園の敷地内において、大会時の仮設競技施設を活用した、若者に人気のある都市型スポーツの場として有明アーバンスポーツパーク(仮称)を整備し、民間事業者の創意工夫を活かした運営を図っていく。
- 海の森公園等の新規開園に向けた設計や工事を推進する。



## まちに潤いを与える水辺空間を形成する

- 葛西臨海水族園の更新に向け新施設整備事業を推進する。



# 2 リスクにスマートに対応する 防災減災対策の推進

## 気候変動を踏まえた高潮・津波対策・豪雨対策を加速する

- 気候変動を踏まえた高潮・津波対策として、「東京港海岸保全施設整備計画」を改定し今後予想される海面水位上昇等に備え、防潮堤の嵩上げを実施するなど、防潮堤、内部護岸や排水機場等の整備を着実に推進し、高潮・津波への対策を一層強化する。
- 気候変動の影響による降雨量の増加や海面上昇、台風の大規模化等を考慮した「河川施設のあり方」策定に向けた取組に着手し、今後目指すべき整備目標の設定や他施設への連携方策などを決定するための取組を実施する。
- 国や関係機関で構成する「首都圏における大規模水害広域避難検討会」における検討結果を踏まえ作成する広域避難に係るガイドライン等に基づき、区市町村の広域避難計画の策定を支援する。

具体的な取組	年次計画			
	2021年度末(見込み)	2022年度	2023年度	2024年度
海岸施設における気候変動を踏まえた高潮・津波対策	計画策定		実施	
気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組		気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	整備方針の策定	河川整備基本方針・整備計画の改定等
水害時の 避難対策 分散避難対策 広域避難対策	「首都圏における大規模水害広域避難検討会」における広域避難に関するとりまとめ		国や区市町村等と連携した分散避難の推進(情報発信のあり方・広域避難体制の構築など)	
	区市町村の広域避難計画の策定を支援			
	広域避難先(都立・国立・民間施設)の更なる確保、広域避難先運用マニュアル作成支援等			
	避難所外避難者対策に向けた調査・指針策定		区市町村による実情に応じた避難所外避難者対策を支援	

## 切迫する巨大地震等に対して万全の備えを進める

- 「東京都無電柱化計画(改定)(2021年6月)」及び「東京港無電柱化整備計画(2021年6月)」で示した整備目標の達成に向け、着実に推進する。

具体的な取組	年次計画			
	2021年度末(見込み)	2022年度	2023年度	2024年度
臨港道路等の緊急輸送道路の無電柱化	約2km本体工事着手	約2km本体工事着手	約3km本体工事着手	約3km本体工事着手

## 減災効果が期待されるグリーンインフラの導入を加速させる

- 都市開発に合わせ、老朽化した直立護岸から減災機能を発揮するグリーンインフラの水辺への再生を誘導する。

具体的な取組	年次計画			
	2021年度末(見込み)	2022年度	2023年度	2024年度
グリーンインフラの導入 (新木場など)	行政の取組、民間の誘導方針について調査	海外の事例を調査 (民間との協働方策など)	実施に向けた基本的な考え方を提示	



# 3 ひとと地球のためのデジタルと 先端技術をまちの隅々まで実装

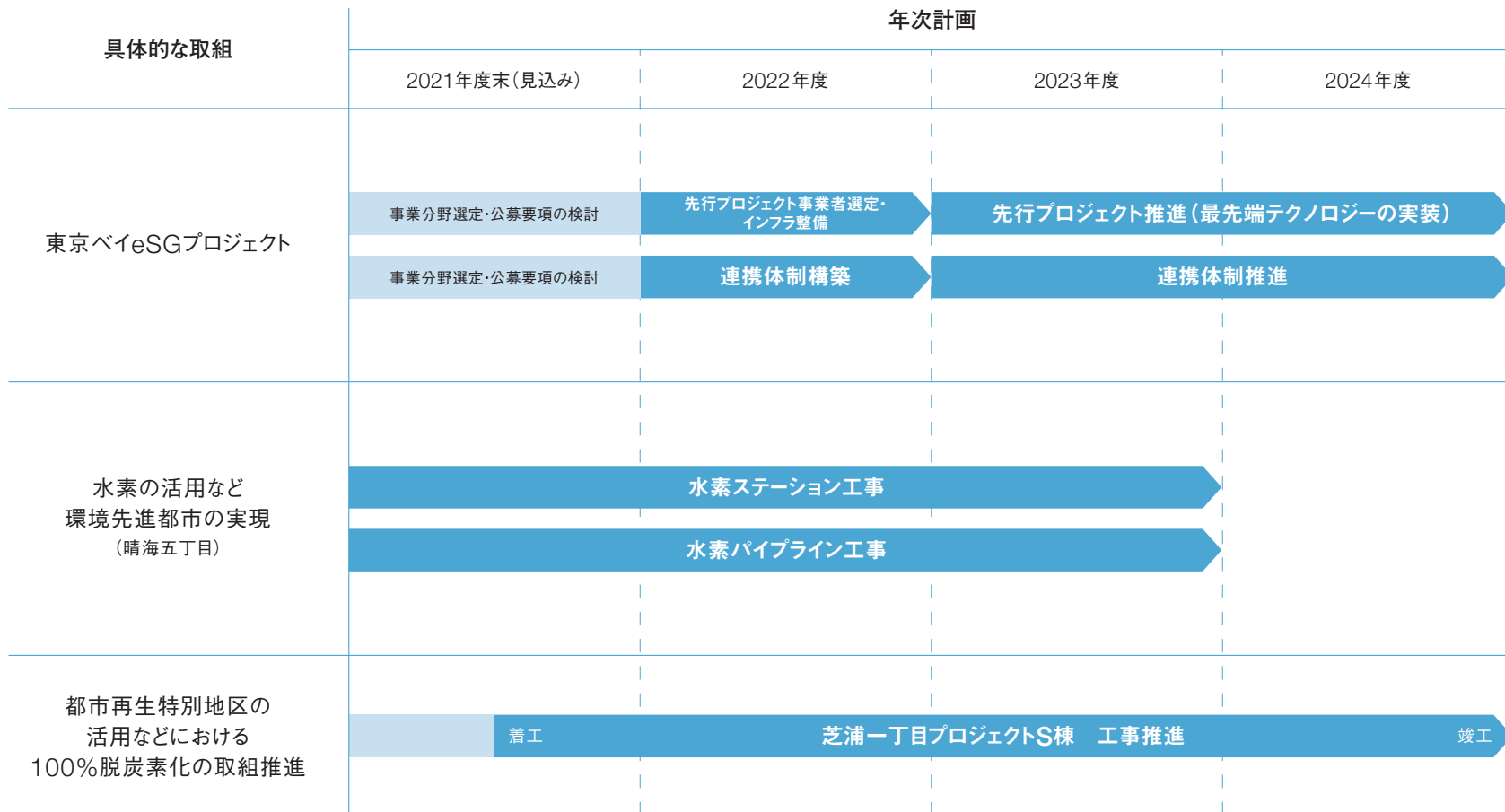
## ひとと地球のための最先端のデジタルテクノロジーを実装する

- ベイエリアの特性から、海という資源を最大限に生かした最先端の「海洋×Tech」を研究開発する海上都市を検討する。

具体的な取組	年次計画			
	2021年度末(見込み)	2022年度	2023年度	2024年度
最先端の「海洋×Tech」を研究開発する海上都市		海外都市の事例を調査	実施に向けた基本的な考え方を提示	

## 2030年カーボンハーフ・2050年ゼロエミッション東京の実現に向け、 都市のゼロエミッション化を進める

- 東京ベイeSGプロジェクトを推進し、ポストコロナの世界の大都市のモデルとなるような、「自然」と「便利」が融合する持続可能な都市の実現に向け、最先端テクノロジーの実装を図る「先行プロジェクト」に着手するとともに、多様な主体との連携を図るためのプラットフォームを構築する。
- 選手村地区では、実用段階では国内初となるパイプラインによる各街区への水素供給を計画しており、選手村地区を持続可能な水素社会のモデルとし、環境先進都市を実現する。
- 技術革新の動向も見据え、都市再生特別地区の活用などによる100%脱炭素化の取組を推進する。
- 東京港におけるカーボンニュートラルポート(CNP)形成計画策定に向け、調査や技術検討を実施するとともに、「東京港CNP検討会(仮称)」を設置して脱炭素化に向けた東京港ユーザー、エネルギー事業者等の取組や意向の把握などを行う。
- 東京港の海域環境を踏まえ、海藻類の光合成、底泥への炭素定着・貯留の作用を活用したCO<sub>2</sub>の効果的な吸収・貯留源(ブルーカーボン生育基盤)を整備する。
- 都市開発諸制度等を活用した民間開発において、EV等充電設備の設置を促進する。
- 臨海副都心の建築物などにおける水素エネルギー活用に向けたモデルを構築することで、民間事業者における普及を促進する。



# 4 にぎわい・交流・イノベーションを生む 世界から選ばれるまちの実現

## 際立った地域の個性を更に磨き上げる

- 民間提案や活力を生かしたベイエリアならではの開発の促進のための仕組みづくりや規制緩和などを行っていく。
- 臨海副都心等は、ニーズに応じた柔軟かつ複合的な民間開発を誘導するために既往計画の必要な見直し等を行っていく。
- 都市空間をレビューし、水辺沿いの道路空間等の再編や公共空間の利活用、水辺を生かしたまちづくりを進める。

具体的な取組	年次計画			
	2021年度末(見込み)	2022年度	2023年度	2024年度
水辺や公共空間と一体性のある ベイエリアならではの トータルデザインによる 開発計画の誘導		検討推進体制の整備	トータルデザインによる開発を誘導	
		公共空間の再編等の 開発誘導の方向性を検討	柔軟かつ複合的な民間開発を誘導するための既往計画の必要な見直し等	
		水辺・公共空間活用等の規制緩和策の整備		
臨海副都心の公共空間の再編、 エリアマネジメント		公共空間の再編等に関する調査	インフラ整備・開発の誘導	
		調査	エリアマネジメントの推進	

- 築地地区については、東京らしい魅力で世界中から多様な人々を出迎え、交流により、新しい文化を創造・発信する拠点の形成に向け、事業を推進する。
- 品川駅周辺では、「品川駅・田町駅周辺まちづくりガイドライン」に基づき、都市基盤整備と一体的な開発整備の誘導等により、日本の成長を牽引する国際交流拠点の形成を推進する。
- 辰巳地区では、都営辰巳一丁目団地の建替事業にあわせて創出される用地を活用し、駅周辺の市街地の再生に向け検討を進める。
- 東京2020大会の競技会場となった東京辰巳国際水泳場を都立初となる通年アイスリンクへ転用し、誰もが水上スポーツに親しめる場としていく。

具体的な取組	年次計画			
	2021年度末(見込み)	2022年度	2023年度	2024年度
築地地区の整備	実施方針の公表	事業者募集	事業推進	
品川駅周辺の整備		品川駅周辺地区、品川駅西口地区 地区計画変更	ガイドラインに基づく開発整備の誘導	
		泉岳寺駅地区除却工事推進	建築工事	
		北口交通広場整備、連続立体交差事業の推進		
都営辰巳一丁目団地の 建替事業	建替事業の推進			
東京辰巳アイスアリーナ(仮称) の整備・運営	実施設計	実施設計 施設運営計画の策定・公表	改修工事 指定管理者募集・選定準備	改修工事(2025年度開業予定) 指定管理者募集・選定

# 5 まちの魅力や活動の基盤となる快適で 多様な移動手段の充実

- 国際競争力強化、臨海部の活力・魅力向上、鉄道の快適な利用などに資する鉄道ネットワークの整備・充実等について、計画的に推進し、調整が整った路線から順次事業に着手する。
- 幹線道路ネットワークの完成に向けた道路整備等を推進する。
- 舟運の交通・観光の両面における移動手段としての定着を目指し、新規航路開拓に向けた取組を進めながら、ポストコロナを見据えた舟運の幅広い活用に関する検討を行うとともに、バリアフリー化、ICカードシステム等の導入に向けた取組など利用者の利便性向上、新規整備予定の船着場の利用促進等を継続して行っていく。
- 新たに整備される晴海五丁目船着場開放に向けて調整を進めるなど、舟運の更なる活性化及び船着場周辺の更なるにぎわい創出を図っていく。発災時の水上輸送を確実にを行うため、東京港防災船着場整備計画に基づき、拠点となる大森南4丁目(仮称)や羽田空港一丁目(仮称)など、防災船着場の整備を推進する。
- 企画便の運航などを通じ、複数の航路で通勤等を目的とした社会実験を実施し、さらなる利用者の拡大や、水の都東京の発信を図っていく。
- 羽田空港の長期的な航空需要への対応を図り、ビジネスジェットの入管理体制の強化などについて、国に対して更なる機能強化の検討を求めていくとともに、都としても、羽田空港の更なる機能強化のあり方について調査していく。
- 東京港においてコンテナ貨物の増大や船舶の大型化に対応するため、中央防波堤外側コンテナふ頭(Y3)の整備を推進するとともに、既存のコンテナふ頭の再編を進める。

具体的な取組	年次計画			
	2021年度末(見込み)	2022年度	2023年度	2024年度
鉄道ネットワークの整備	関係者との協議・調整			
道路ネットワークの整備	事業の推進			
舟運の活性化	舟運の幅広い活用に関する調査			
	公共船着場への予約システム導入拡大		晴海の船着場完成	公共船着場の新規開放
		企画便の運航		
	案内サインの充実、バリアフリー化等			
羽田空港の機能強化	羽田空港の更なる機能強化の在り方調査			
東京港の機能強化 (中央防波堤外側コンテナふ頭Y3整備)	工事推進 (Y3バース)			